

みなと区議会だより

Ⓝ No.176 2009年(平成21年)1月1日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話(3578)2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

あけましておめでとうございます



港区議会議長

井筒 宣弘

あけましておめでとうございます。
区民の皆様方には、健やかな新年をお迎えになられたことと、心からお慶び申し上げます。

港区議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、史上最高値を記録した原油高や食糧価格の高騰、米国発の金融危機に端を発したドル安円高の急激な進行、株価の急落等により、日本経済に大きな影響を与えました。

また、食品の安全性の問題も、賞味期限の改ざん、産地偽装、冷凍餃子事件や汚染米問題など消費者の命に直結した問題が次々と発覚、様々な課題を国や企業などに投げかけました。港区議会でも、この問題の解決に向け、関係機関に意見書を提出したところです。

一方では、2000を超える史上最多数の国と地域が参加した北京オリンピック、パラリンピックでは日本選手が大いに活躍し、数々の感動と勇気を私たちに与えてくれました。

また、久しぶりに全国民を元気にしてくれたのが、日本人4人のノーベル賞の受賞です。地道な努力が時代の変化に耐え得る研究の成果として評価されたものと思います。

ところで、我が港区では、地域の課題を地域との協働により解決していくことを目指す、「区役所・支所改革」が進められています。地域における課題解決と身近な区民サービスの拠点として、「区役所・支所改革」が更に区民福祉の一層の向上につながるものと大いに期待しているところです。

今後とも、区議会におきましては、区民の皆様へ区議会活動の情報提供に努めながら、チェック機能を十分發揮し、議会自らの機能を更に高め、区民の負託に応えてまいります。本年も区議会に対し、皆様の一層のご理解とご協力をお願いし、新年のご挨拶といたします。

目次

議長あいさつ	1
新年を迎えて各会派の抱負	2
代表一般質問	4
請願・意見書委員会の活動	7
審議結果	8
お知らせ	8

島田幸雄	鈴木たけし	藤本和雄	林田和雄	渡辺専太郎	沖島えみ子	鈴木洋一	杉原としお	菅野弘一	達下マサ子	古川伸一	樋渡紀和子	星野喬	熊田ちづ子	水野むねひろ	森野弘司郎	うかい雅彦	清原和幸	杉本とよひろ	阿部浩子	七戸淳	なかまえ由紀	いのくま正一	池田こうじ	赤坂だいすけ	二島豊司	ゆうきくみこ	近藤まさ子	山本閉留巳	杉浦のりお	小斉太郎	大滝実	風見利男	副議長	井筒宣弘	議長
------	-------	------	------	-------	-------	------	-------	------	-------	------	-------	-----	-------	--------	-------	-------	------	--------	------	-----	--------	--------	-------	--------	------	--------	-------	-------	-------	------	-----	------	-----	------	----

迎えで



各会派の抱負

自民党議員団



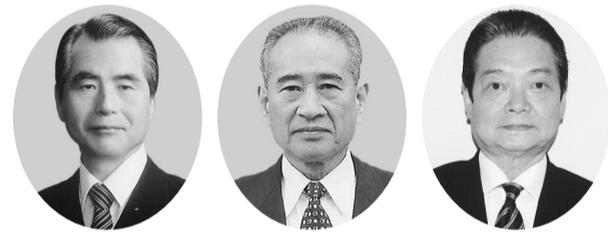
池田 こうじ 赤坂 だいすけ 二島 豊司 ゆうき くみこ



水野 むねひろ 森野 弘司郎 うかい 雅彦 清原 和幸



鈴木 洋一 杉原 としお 菅野 弘一



島田 幸雄 鈴木 たけし 井筒 宣弘

港区民の皆様にはご家族お揃いでお元気に新年をお迎えになられおめでとうございます。

昨年、アメリカで発生いたしました金融不安は、我が国経済にも大きな影響を及ぼし、特に、貿易に依存している国内企業は、海外の景気不振・円高による大幅な減益、企業への派遣社員の職場解雇等がおこなわれる中、新年を迎えることになりました。

「やすらぎの生活都心・港区」を目指している、私たち議員団は議会活動を通し港区の福祉増進と、ここ3年連続して新生児が2000人を超えている現状を踏まえ、保育園、幼稚園等の増設を始め、芝浦・港南地区の小学校対策など急を要するものがあると考えています。「子育てをするなら港区」と行政ともども発言しております。子育てをするとしても、将来を担う子供たちがのびのびと学習できる教育環境を目指してまいります。また一方で、戦後苦労され、豊かな日本を築かれた高齢者に対する対策も急を要します。昨年実施されました、長寿医療制度(後期高齢者医療制度)にしてもまだまだ改善の余地があり、本当に安心して生活できる制度の確立を目指すと共に、住み慣れた港区で生活できる高齢者施設や環境整備等に取り組んでまいります。特に現在、南麻布四丁目に建設を進めております仮称「南麻布四丁目高齢者保健福祉施設」は平成22年3月開設を目指しております。今、区内の再開発は新橋・汐留地区が完了し、JRの整備が進められております。また、品川駅港南口の整備も完成し、民間の大型ビルの建設

が進められております。特に、六本木ヒルズ、国立新美術館、東京ミッドタウンに続いて赤坂サカスも完成し大型集積施設として集客しております。

次に、区内各地区で進められている主な事業について、

▲芝地区総合支所管内では、三田中学校改築は平成21年10月末に完成。また、虎ノ門の旧柄絵小学校跡地に気象庁が移転し、港区教育センターとの合築が計画され、浜松町には中高生プラザの建設が予定されています。

▲麻布地区総合支所管内では、高陵中学校の改築工事、麻布図書館・福祉会館・保育園の改築、西麻布福祉会館・保育園・児童館の改築を予定。また、東京都の事業で古川治水対策として地下貯留槽の建設工事、狸橋から亀屋橋まで護岸改修工事が行われています。

▲赤坂地区総合支所管内では、赤坂四丁目薬研坂南地区再開発事業、今後想定される北青山3丁目都営住宅の改築が計画されています。

▲高輪地区総合支所管内では、高輪福祉会館・児童館 保育園改築、志田町保育園 移転改築、旧柄絵小跡地交換による国立公衆衛生院の活用、JRによる新駅開設(泉岳寺付近)が予定されています。

▲芝浦・港南地区総合支所管内では、港南小学校芝浦小学校の改築、田町駅東口北地区総合開発(芝浦・港南総合支所、スポーツセンターの移転、文化・芸術ホール、リーブラ、介護予防センター)の建設と愛育病院の移転等、東京都による芝浦水再生センターの定期借地権による開発が予定され、また、高輪・港南地区道路開設の計画、台場出張所は本年度改装し地域の利用者の利便性を高めます。以上、港区が進めている事業、今後想定される事業、計画等をお知らせいたしました。今後共、港区の発展のため自民党区議員団一致団結して、都心区にふさわしい「安心・安全な港区のまちづくり」のために努力してまいります。港区民の皆様のお支えを心から歓迎し、ご健康をお祈りし新年のご挨拶といたします。

フォーラム民主

新年あけましておめでとうございます。

皆様にはいつも、私共みなとフォーラム・民主(フォーラム民主)に温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。第16期港区議会は昨年2年目に入り、6月の港区長選挙では、我が会派も応援した武井雅昭区長が、2期目の当選を果たすことができました。

国内外では、米国発の金融不安拡大、中国産餃子や汚染米など食の不安、秋葉原等の無差別殺傷事件、元厚生事務次官夫妻殺傷テロ事件、救急搬送が受け入れられず妊婦が死亡した問題、チベット問題、四川大地震など、生活や人命を危険にさらすような出来事、また洞爺湖サミット開催、米大統領選挙と政権交代、福田前首相の辞任と麻生政権の誕生、ノーベル賞日本人四人受賞、北京オリンピック開催、次世代ディスクがブルーレイに規格統一など、変化や挑戦に望みを託す出来事が続く一年でもありました。

私達は与党会派の一員として、人々が安全で安心して、品格のある港区をめざして参ります。また現地現場主義に基づき、住民の皆さんや現場で汗を流す皆さんの声を政治に反映し、行動力と透明性のある区政を一層進めて参ります。

本年も、保育園待機児童のゼロ化、子育て支援、後期高齢者医療制度の改善、若者の就労支援、障がい者の福祉充実化、ベンチャービジネスの促進、ものづくり産業の支援、町会・自治会改革、地球温暖化対策、ゴミの不法投棄対策、区内麻薬取引問題等の治安対策などの諸課題に取り組みます。

区民の皆様のご健勝をお祈り申し上げ、一層のご支援とご協力を賜りますよう、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



七戸 淳 山本 開留巳 杉浦 のりお



渡辺 専太郎 樋渡 紀和子 阿部 浩子



各会派の抱負

新春巻

共産党議員団



熊田 ちづ子



いのくま 正一



大滝 実



沖島 えみ子



風見 利男



星野 喬

新年あけましておめでとございます。
世界的な金融危機から日本経済と国民生活をどのよう
に守るかが、今政治に問われています。何の責任もない国民
にそのつけを回すことは許されません。
大企業のリストラ、中小企業の下請け単価の買いたた
き、大銀行の貸し渋り・貸し剥がしをやめさせ、破壊され
た雇用、医療・社会保障制度を取り戻すことが必要です。
麻生内閣は、効果的な経済対策を打ち出せないまま、一
回限りの二兆円の定額給付金をばらまき、三年後には消費
税増税。これでは景気は悪くなるばかりです。
都政はどうでしょうか。オリンピック招致を口実に9兆
円の大規模開発、新銀行東京への税金投入、自・公・民の税
金を使った豪華海外視察等、都民不在の悪政が続いています。
今年も総選挙、都議選が行われます。政治を住民本位に
切り替える絶好のチャンスです。
国や都の悪政が続く中、日本共産党港区議員団は、区長
への年末「緊急要望書」の提出、予算修正を含め議員提案
権の積極的活用、建物絶対高さ制限、介護保険制度改善・充
実、後期高齢者医療制度廃止、保育園・特養ホーム待機者
解消など、区民生活を守るために力を尽くしてきました。
「超高層ビルはもういらない」「区民負担の軽減を」
「豊かな財政を区民のために」が多数の区民の声です。
しかし、オール与党に支えられた港区は、大規模開発を推
進する一方、負担軽減の区民要望に背を向ける区民不在の
政治を進めています。
私たちは、今年も皆さんと力を合わせ、国政・都政の転
換と、住民本位の区政めざしてがんばる決意です。
今年もよろしくお願い致します。

公明党議員団

明けましておめでとございます。
常日頃から、港区議会公明党に温かいご支援を賜り、衷
心より御礼申し上げます。
昨年6月に、多くの区民の信託を受け武井区政が第二期
のスタートを切りました。
本年は、港区の五年先を見据えた新基本計画が策定され
ると共に区役所と支所改革の総仕上げの年でもあります。
私達6名の区議団は、新しい港区づくりに邁進するべく、
新たな自覚で「生活者の目線」に立った政策の実現、改革
の推進に取り組んでまいります。
今、世界は米国の金融危機による難局に直面しており
ます。金融混乱の影響は実体経済の減速となり、わが国に
あっても雇用や消費、家計などの先行きに暗い影を落と
しています。また今後のアジア経済についても減速するこ
とも、世界的な金融危機は今後も続くとの見方が大勢を占
めております。
現在この金融危機を打開するために、世界が内需の拡大
と景気の刺激に力を入れ始めた中、我が国にあっては将来
あるべき姿を展望した経済対策を講じる必要があります。
そのような状況の中「国民生活の窮状を打開し、日本の
未来を切り開くのは公明党」との気概を持ち行動を開始し
てまいります。
港区議会公明党議員団は、今後とも生活者の感覚を大切
にして、福祉、まちづくり、環境、中小企業、教育施策等
の充実に全力を注いでまいると共に、子供からお年寄りま
で、安全で安心して暮らせる港区を目指し、「公明党は素早
い」「現場の声がすぐ行政に届く」という目に見える行動を
展開してまいります。
この一年、区民の皆様にとって、ご多幸、ご繁栄の年とな
りますよう、心より祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。



古川 伸一



杉本 とよひろ



近藤 まさ子



藤本 潔



林田 和雄



達下 マサ子

みらい



小斉 太郎



なかまえ 由紀

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
昨年は、いわゆる「リーマンショック」に端を発する世
界的な金融危機が生じ、今後、日本経済も厳しい局面が長
期にわたる情勢です。港区ではこの数年にわたり、人口が
増え、税収も大きく伸びてきました。その内実は、バブル
ともいえる経済状況に依存している側面も大きく、今後
については予断を許さない状況といえます。
今こそ、潤沢な財政に慣れつつある区役所のムードを変
えていく必要があります。区役所の仕事の優先順位付け、
事業効果の事前・事後検証の徹底、ばらまきや無駄遣いと
いわれない簡素な事業の追求等。区役所の仕事を納税者の
視点で精査し、効果的、効率的な運営がなされるよう、本
年も取り組み続けます。
党派名の通り、「みらい」を担う子どもたちに胸を張って
引き継げる社会を目指します。

第4回定例会 会議日程

- 11月27日 運営委員会・本会議 会期決定 諸報告
- 代表・一般質問4名
- 28日 運営委員会・本会議 代表・一般質問5名 議案等付託
- 12月2日 4常任委員会 議案等の審査
- 3日 4常任委員会 議案等の審査
- 4日 建設・区民文教常任委員会 議案等の審査
- 5日 4常任・4特別委員会 委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決

各会派の連絡先

自民党議員団	電話 (3578)2927 FAX (3578)2909	フォーラム民主	電話 (3578)2938 FAX (3578)2949
共産党議員団	電話 (3578)2945 FAX (3578)2947	公明党議員団	電話 (3578)2935 FAX (3578)2937
みらい	電話 (3578)2933 FAX (3578)2944	不在の場合は区議会事務局 (3578) 2911へ	

代表・一般質問

(要旨)

11月

27・28日

世界的な金融不安の中での 地方行政の役割について

自民党議員団

質問 ①港区財政における金融不安の影響について。②中小企業支援について。麻生内閣が打ち出した緊急経済対策に伴う港区の対応について。③公募債について。文化振興など港区らしいテーマでの区民参加型の資金調達について。

答弁 ①過去の景気後退局面での税収動向や生産年齢人口の増加率等を勘案し区民税収入を予測。②窓口開設時間の延長さらに相談員の増員等保証制度の認定事務体制を強化する。③区民にわかりやすく親しまれる事業を選定し、より多くの区民が参加できる発行額や発行時期など検討。

質問 ①地域包括支援センターについて。介護サービスの入り口として区民にとって最も重要な窓口機関である地域包括支援センターの位置づけが介護予防事業推進、港区独自事業の多様化など、より曖昧になる懸念がある。多岐にわたる事業を担うセンターの役割を改めて明確にし、多面的な支援を強化するべきと考えられるか。②高齢者介護サービス事業者ネットワークの構築について。③介護サービス事業者支援について。介護事業者の法律相談について。介護従事者のメンタルケアについて。

答弁 ①介護保険制度の補完的支援について。介護保険サービスで適用されない病院への付き添いなどの課題があるが区の支援策としてどのように考えるのか。②在宅緩和ケアに関わる訪問介護サービス事業者との関わりについて。港区在宅緩和ケア・ホスピスケア基本方針(素案)が示された。訪問介護事業者の役割を明確にし、訪問介護事業者の在宅緩和ケアへの認識を高めさせる支援をするべきと思うがどうか。

質問 ①地域包括支援センターについて。介護予防事業に参加した高齢者の効果を評価し、地域包括支援センターではその評価を高齢者に説明。②事業者に団体の参加を働きかけ、ネットワーク構築を支援する。③介護従事者の人材確保等事業者に対する効果的な支援を検討。④医療機関への通院などの確保は重要であり、今後検討。⑤地域での介護力を高めるため、多くの事業者が緩和ケアに取り組める仕組みを整備し、在宅療養に関わる従事者の研修を企画する。

答弁 ①整備する介護予防総合センターは、介護予防事業に参加した高齢者の効果を評価し、地域包括支援センターではその評価を高齢者に説明。②事業者に団体の参加を働きかけ、ネットワーク構築を支援する。③介護従事者の人材確保等事業者に対する効果的な支援を検討。④医療機関への通院などの確保は重要であり、今後検討。⑤地域での介護力を高めるため、多くの事業者が緩和ケアに取り組める仕組みを整備し、在宅療養に関わる従事者の研修を企画する。

質問 ①地域総合型クラブについて。基本的考え方と今後の整備などについて。②スポーツ行政の現状について。③施設建設にふさわしい

答弁 ①施設建設にふさわしい

地取得等困難な課題があるが、先進的な施策を参考にしつつ、都心区の特長にあった手法を引き続き検討する。②全校で、学校版ISOによる環境教育を実施している。エコプラザの活用も含め、さらなる環境教育の充実を図る。

質問 ①マンション住民コミュニティ形成支援について。高層及び老朽マンション等におけるコミュニティの形成について。②高層マンションの防災について。急務の課題と考えるがどのような進め方があるか。③マンションの耐震改修工事費用助成について。現実的に耐震改修工事ができるような支援を。

答弁 ①総合支所では、町会・自治会と連携して自主的な地域活動を支援し、町会に未加入の場合でも、居住者が地域活動に参加しやすくなるよう取り組む。②検討懇談会の検討を踏まえ、総合的な防災対策に取り組む。③事業の有効活用のため耐震改修への合意形成を促し、管理組合の負担軽減のため法律や税務等解決するアドバイザーの派遣を検討。事業の周知を徹底する。

質問 ①環境事業としてのバイオディーゼル精製事業について。区民参加型の環境事業として、廃油を利用したバイオディーゼル研究をしてはどうか。②児童と環境学習について。世界的な潮流となっている環境問題を率先して公教育に取り組むこと。

答弁 ①施設建設にふさわしい

質問 ①水辺環境としての水質改善について。水辺のまちづくりだけでなく、水質改善に関わる課題に区としても取り組むべきと考えるがどう考えるのか。②芝浦運河周辺の水質改善について。品川区の水質改善実験をどう考えるのか。水質改善に関する東京都への要望について。③児童と水辺環境について。総合支所の枠を超えて区内全域の児童に、港区に素晴らしい水辺環境があることを触れさせる機会を創出してはどうか。

答弁 ①区の河川、運河等の水質は改善されつつあるが、運河及び海域では環境基準を達成されていない。区は、水質を監視し、事業所の排水指導に努め、独自に実施できる浄化対策の研究をする。②品川区や東京海洋大学等とも情報交換し連携を図り水質改善策を調査・研究する。③水辺環境にかかわる教育実践や、社会科見学において区内の運河や海などの理解を深めることなど、水辺環境に対する一層の啓発を進め、関心を高める。

質問 港地域交通サービス取組方針が示された「地域密着」を軸に路線拡大を円滑に進めることについて。

答弁 区民の新たな活動機会の創出や地域の活性化、高齢者や障害者の皆さんの社会参加の促進、子育て支援等、地域コミュニティの醸成につながる交通まちづくりを目指し、導入を進める。

質問 港地域交通サービス取組方針が示された「地域密着」を軸に路線拡大を円滑に進めることについて。

質問 ①水辺環境としての水質改善について。水辺のまちづくりだけでなく、水質改善に関わる課題に区としても取り組むべきと考えるがどう考えるのか。②芝浦運河周辺の水質改善について。品川区の水質改善実験をどう考えるのか。水質改善に関する東京都への要望について。③児童と水辺環境について。総合支所の枠を超えて区内全域の児童に、港区に素晴らしい水辺環境があることを触れさせる機会を創出してはどうか。

答弁 ①区の河川、運河等の水質は改善されつつあるが、運河及び海域では環境基準を達成されていない。区は、水質を監視し、事業所の排水指導に努め、独自に実施できる浄化対策の研究をする。②品川区や東京海洋大学等とも情報交換し連携を図り水質改善策を調査・研究する。③水辺環境にかかわる教育実践や、社会科見学において区内の運河や海などの理解を深めることなど、水辺環境に対する一層の啓発を進め、関心を高める。

質問 港地域交通サービス取組方針が示された「地域密着」を軸に路線拡大を円滑に進めることについて。

答弁 区民の新たな活動機会の創出や地域の活性化、高齢者や障害者の皆さんの社会参加の促進、子育て支援等、地域コミュニティの醸成につながる交通まちづくりを目指し、導入を進める。

質問 港地域交通サービス取組方針が示された「地域密着」を軸に路線拡大を円滑に進めることについて。

質問 子どものボール遊びは、基本的に禁止しておらず、関係者へ説明との回答。安心してボール遊びができるよう、改めて都に要望する。

答弁 ネット掲示板「学校裏サイト」の存在についての認識と各学校における状況の把握は、区、各学校の対応について、「いいね」への区の考え方と具体的な対応についての指針を策定し、生徒、保護者に公開を。

質問 ①訓練実施状況について。導き出された実態と活用への展望は。②管理職の港区在住状況について。

答弁 ①訓練訓練とは、各職員の事前体験を目的とする。時間経過毎の募集職員数を把握し、基礎資料が得られた。課題として、自転車による募集も検討する。②防災・危機管理部門を対象として、役割、設置時期・戸数につき年度内を目途にまとめる。

質問 港地域交通サービス取組方針が示された「地域密着」を軸に路線拡大を円滑に進めることについて。

質問 プレミア付でない通常の商品券は需要が少なく、流通の大きな課題である。さらに積極的に利用したり、区役所以外でも利用促進を依頼するなどして毎年の流通量を多くする工夫を。

答弁 取扱店舗の拡大など商品券がより消費者にとって利便性の高いものとなるよう、今後とも港区商店街振興組合連合会と協力し、事業を支援したり、引き続きPRに努める。

質問 総合支所制の導入により、区民と行政の距離が身近になり、地域における活動も活発となり、町会・自治会の方をはじめ商店街など町の美化や活性化に取組み、しかも無報酬での活動。他区ではポイントによる事業がスタートしている。区ではどうか。また町会の皆様への負担が大きい。改めて全体把握して町会実態調査をすることを要望する。

答弁 区政功労者表彰や感謝状で表している。新たな気持ちの表し方は、他区の事例を含めて研究する。

質問 「港区地域交通サービス取組方針」では、事業の採算性や導入後の事業検証と評価など具体的に述べてあるが、事業の採算性は、運行経費に対する運賃収入の割合である収支率を目標として50%以上としている。採算性を考えるなら、車体のラッピング広告や広告付きバス停などの積極的な取り入れが必要となるが、いかがか。



水辺環境の地域活用と水質改善を！

質問 昨年の一般質問において区長より、都へ再度要望するとの前向きなご答弁を頂いた。益々悪化している現況下、進捗状況を伺う。

答弁 実施に際しては、都内の他

なお、区議会事務局、区役所3階区政資料室及び区立図書館でも閲読できます。また、第4回定例会の会議録は2月下旬にホームページに掲載する予定です。

の路線バスの事例を参考にし、区民の皆さんのご意見も伺いながら、新たなコミュニティバス事業における広告収入のあり方について検討する。

地域貢献活動に取り組む事業者のネットワークづくりについて

質問 エコプラザでは「みなと環境にやさしい事業者会議」という組織を設け、様々な事業者が

CSR(企業の社会的責任・環境貢献)に取り組んでいる。事業者が地域の区民や支所と連携することが大切。支所単位としての事業者ネットワークの取組みは。

回答 子どもや高齢者の見守りなど様々な地域の課題解決に向けて、地域の事業者と区民等との協働関係を構築するなど、各地域の状況に応じた多様なネットワークづくりに取り組む。

区にできる景気浮揚策について

質問 区内の中小零細企業が苦境に立たされている状況の中、支援を必要とする中小企業への対応は。

回答 ①従来の年末特別あっせん融資、出前経営相談に加え、緊急支援融資の信用保証料を全額補助する。②港区商店街振興組合連合会発行プレミアム付共通商品券を3億3千万円発行するための支援を予定。③中小企業の実態を踏まえた融資を行うことを旨とする国の要請に、金融機関が適切に対応するよう、金融機関に要請していく。④若者の就業意欲を高めるためのセミナーや会社見学会を、ハローワーク品川との共催で実施しており、今後も連携して就業支援を行う。⑤「港区団塊世代応援プラン」の重点事業の一つとして、高齢者向けの就業支援窓口「港区アクティブシニア就業支援センター」を開設し、その運営経費等を補助・支援する。⑥港区シルバー人材センターに対する支援を行い、高齢者の就業機会の確保に取り組む。

フォーラム民主 区職員の年齢構成について

質問 40歳以上が全職員の過半数を占め、ややアンバランスが目立つ。将来を見据えた改善策は。

回答 新規職員を計画的・積極的に採用し、今年度は103名を採用した。全職員の内、20代職員の占める割合は他区に比べ高い水準。今後ともバランスのとれた職員の年齢構成の維持に努め、適切な人材を計画的に確保したい。

投資的経費の有効活用について

質問 太陽光発電の区有施設・民間施設への導入、燃料電池車のリース受入れ等、環境産業推進政策については。

回答 ①太陽光発電の区有施設への計画的な導入を進めるほか、住宅用太陽光発電システム助成制度の普及促進に努める。②燃料電池自動車、次世代電気自動車などの庁有車への導入は、開発動向を見極めながら検討する。



高輪台小学校屋上のソーラーパネル

景気の後退で福祉を抑制してはならない

質問 精神障害者施策の更なる充実、国に介護保険制度及び後期高齢者制度改善の働きかけは。

回答 ①区は精神障害者地域生活支援センター「あいはいと・みなど」を開始し、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図っている。今後もグループホームの設置及び整備支援、就労支援のための喫茶コーナー、福祉売店の設置等、施策の充実に取り組み。②介護保険制度の持続には、介護保険財政の健全性の確保と円滑な運営が必要。区は保険者として安定的な制度運営の持続に取り組んでおり、制度の運営改善を国に引き続き要望する。③後期高齢者医療制度開始後、国や自治体に様々な意見や要望が寄せられた。区も身近な医療機関等での無料健康相談の拡充、経済的負担にも配慮した専用の保養施設の借上げを検討し、不安や負担感の解消に努めている。現在国においても制度見直しを検討する動きもあり、国や広域連合に適切に要望を行う。

小中一貫教育について

質問 制度導入について、教育長

の考えは。回答 ①児童・生徒の心身の発達や社会環境は、現在の義務教育が施行された61年前とは大きく変化している。小中一貫教育では、義務教育9年間を通じた弾力的な教育課程、小学校段階から教科担任制の導入等、発達段階に応じた指導体制をとることが可能。②小中一貫教育は、魅力ある公立小中学校づくりの一つの手法として有効であり、様々な例を参考に、導入に向けた検討を進める。

外国人インターンについて

質問 現在2人の外国人が港区役所で職場体験をしているが、その経緯と成果、今後の予定は。

回答 ①外国人の区政への要望や日常生活の問題等に関して、より具体的な実情を把握するため、初の試みとして、外国人インターンによる区内在住外国人へのインタビュー調査を実施した。②外国語の情報提供のあり方など、区職員が気づかぬ問題点や課題を引き出す大きな成果があった。③来年度以降も本事業を継続したい。インターンの具体的な人選は今後進めていく。

麻薬取引及び所持に対する啓発活動について

質問 関東信越厚生局麻薬取締部は今年7月港区の路上で、薬物密売グループのリーダーのイライ人を覚せい剤取締法違反(営利目的所持)容疑などで逮捕した。麻薬取引に関する報道が相次ぐ中、住宅街を舞台とした薬物汚染の事態は憂慮すべき。区民に対する啓発などの対応は。

回答 ①区は学校で警察の協力により薬物に関する知識普及など乱用防止啓発に努めてきた。②

薬物乱用防止推進港区協議会の活動を支援し、薬物の危険性に関する啓発活動も行っている。③区内住宅街で麻薬取引が行われるなど、主婦や大学生など一般人への麻薬汚染が拡大していることから、防止対策や普及啓発強化の必要性が高まって

国の悪政から、区民のくらし。営業守るやさしく暖かい区政への転換を

共産党議員団

設け、7時半まで開設時間延長した。②国が対策に全力で取り組むとしている。区も要請していく。③返済不能の場合公費補填につながる。考えていない。後期高齢者医療制度廃止は国民の声。国に廃止求めよ



景気悪化で、深刻化しているくらし。営業に緊急支援を

質問 首相に「定額給付金を白紙に戻し真の景気対策」を求めよ。回答 自治体が円滑に実施できるように国に要望している。

質問 ①低所得者への「緊急援助手当」の支給を。②生活保護世帯への冬季特別支援金上乗せを。回答 ①独自の手当支給は考えていない。②上乗せは考えてない。

質問 中小企業・商店向けに①緊急保証制度、融資相談等の受付体制強化を。②金融機関に貸し渋り・貸しはがしをしないよう申し入れを。③融資が受けられない中小企業への直貸し実施を。回答 ①予約制の専用相談窓口を

いる。④今後関係機関との連携を一層深め、青色回転灯装備車両によるパトロールの充実、安全安心メールやホームページ等各種媒体を活用し、麻薬所持及び取引の危険性について啓発活動等を推進する。

の現状を反映するよう国に要望している。②慎重に検討していく。③効果的な連携のありかたを引き続き協議していく。④策定中の高齢者保健福祉計画で示していく。⑤利用者サービスに支障が出ないよう努める。安心して子育てのできる区政を

質問 ①産科・小児科医の確保と総合周産期医療センターの充実を国・都に求めよ。②出産費用助成は実態に見合う増額を。③ハッピースマイル事件を教訓に区立認可保育園建設を急げ。④国の保育制度改善に反対を。回答 ①医師不足解消は厚労大臣に緊急要望した。総合周産期医療センターの機能強化は、国や都に働きかけを続けている。②出産費用の実態等、状況把握に努めていく。③認証保育は、都との連携の他、区独自のチェック体制を検討していく。新たな認可保育園の整備は、3カ所設置に向け検討を進めている。④国の検討状況を注視していく。

景気悪化を理由とした大量の雇用破壊から、労働者を守れ

質問 ①派遣・期間社員の大量解雇を止めるよう経済団体、主要企業に指導を。②労働者派遣法を原則自由化以前に戻し、正規雇用。③新規採用者の内定取消しがないように企業に指導を。回答 ①国の総合的な経済対策と派遣事業の適正な運営と条件整備が必要。②国は労働者派遣法改正案を国会に提出した。③国は企業への指導を強化する方針。申入れは考えていない。

命とくらし優先のやさしい区政を

質問 国保の資格証明書交付要綱では滞納保険料の1/2を納付

代表・一般質問

しないと保険証が発行されない。悪質な滞納者を除き、納付意思があるが、様々な事情で保険料納付が困難な人には、資格証明書でなく、保険証を発行すべき。

答弁 公平性の観点から要綱の改正は考えていない。納付意思が確認できれば、個別の生活実態に応じ、きめ細かな対応を行っている。

質問 介護保険制度は介護給付が増えれば保険料に跳ね返る仕組みで、見直しのたびに増額されてきた。来年4月からの保険料が上がらないよう一般財源の投入や介護給付準備基金の活用を。

答弁 国で介護報酬の改訂作業中、その内容を見極め、可能な限り保険料の上昇を抑制するよう事業計画の中で示していく。

質問 ①障害者の生活を守る立場から、障害者自立支援法の廃止を国に求めるべき。②国が応益負担を廃止しないなら、区として低所得者の負担を無料にすべき。

答弁 ①法の廃止を国に求める考えはないが、国の動向を注視し

ながら適切に対応する。②本年7月から緊急措置で利用者負担の軽減がされている。法の抜本的な見直しも行われており、この動向を見守り適切に対応する。

質問 障害者の入所施設の増設を求める声が高い。早期具体化を。

答弁 障害者自立支援法では、施設入所から地域生活への移行に向けた取り組みが求められている。動向を見守っていく。

質問 ①心身障害者福祉手当を精神障害者にも早急に支給を。②施設入所者にも心身障害者福祉手当支給を③精神障害者を対象としたグループホームの計画を。

答弁 ①現時点では対象者の拡大は考えていない。②手当支給は考えていない。③区有施設の活用も視野に、現在策定中の地域保健福祉計画の中で示していく。

質問 認知高齢者のグループホームを早急に整備すべき。

答弁 日常生活圏域ごとに1カ所以上の設置を目指している。今後の整備計画は高齢者保健福祉計画の中で示していく。

の育成に一層努める。

発注工事の競争入札制度の課題と対応について

質問 ①東京都の入札制度の改革案を参考に、入札業務の更なる適正化を図るべきと思うが。②工期内に原材料価格が高騰した場合、契約金額を変更する「単品スライド条項」について、早期の実施に向けた取り組みを。

答弁 ①東京都の検討状況の把握に努め、入札業務の改善を進める。②受注者が適切に資材調達を行い、工事の品質を確保するため、単品スライド条項の適用を進めていく。

「ハート・プラスマーク」の普及・啓発の取組みについて

質問 外見では分かりにくい内部障害者への理解と支援のため「ハート・プラスマーク」の普及・啓発の取組みを。

答弁 ポスターを各地区総合早支所、福祉施設をはじめ、小中学校においても掲示する。区のホームページのみならず障害者ネットへの掲示など、普及・啓発を積極的に取り組む。

産科医療補償制度導入に伴う出産助成金の見直しについて

質問 ①この補償制度が実施される国の出産一時金に保険料相当分が上乗せされた場合、区としても出産助成金を引き上げる必要があると思うが。②保険金の支払いに係る事務費用等の諸経費が妊産婦の負担にならないよう関係機関に要請することも必要と思うが、区長の考えは。

答弁 ①医療保険の「出産育児一時金」の改正に伴い、妊産婦に新たな負担が生じないように検討する。②実情を把握し、対応を

検討する。

区民向け住宅内への防災キャビネットの早期設置について

質問 区民向け住宅のエレベーター内に事故の備えとして救急用品や防災用品を入れたキャビネットを早急に設置すべき。

答弁 設置には一定のスペースも必要となるので、日常のエレベーター利用における支障の有無を含め、検討する。

外国人旅行者に対する観光施策の整備について

質問 外国人観光客を増加させるためには、港区の魅力の世界に発信するような積極的な施策展開が必要と思うが。

答弁 外国人旅行者にも対応できる観光ボランティアの育成支援、「MINATOあらかると」英語版の内容充実、区内ホテルのインターネット端末で検索ができるよう情報提供を行う。



防災訓練に参加する町会・自治会

生活保護相談の改善について

質問 生活保護の相談対応について各地区総合支所によって違いがあるなど、課題が多く指摘されている。相談者が安心して相談できる体制を作るべき。

答弁 マニュアルを整備するとともに、相談者が安心して相談できる体制の構築を目指す。

公明党議員団

インターネット上の有害情報から子どもを守る支援体制を

質問 ①ネットいじめなど有害サイトによる被害から子どもを守る施策を策定すべきと思うが教育長の見解は。②中高生プラザ等を活用して啓発活動を進めていくべきと思うが区長の考えは。③教育委員会が有害サイトを通じた事件・事故を未然に防ぐための対策を講じることが重要。④保護者への啓発活動や子どもへの情報教育を学校で行うことが必要と思うが。

答弁 ①有害情報から青少年を守る施策の策定に向けて、関係部署との連携を密にしていこう。②有害情報から自らを守る知識を身につけるため、子どもも中高生プラザで実施している講座等の事業を充実・強化する。③子ども自身が自分で自分を守る力をつけるよう、安全教育の充実に努める。④関係資料や通知の活用を図るなど、保護者への啓発と児童・生徒の情報モラル

保育指針の改定について

質問 ①新保育指針が求める保育を実現するための職員研修の充実を図るべき。②地域の子育て支援のため保護者や地域の連携等の環境整備をすべき。③認可保育園や認証保育所など多様な保育施設が、保育の専門機関としての専門性や質の向上を図る支援をすべき。

答弁 ①現場の保育の実情と時代

に即した研修を実施し、保育の質を高めるよう努める。②民生委員・児童委員との連携など、地域の子育て支援のための環境整備に努める。③すべての保育施設が保育の質の向上や専門性を図る総合的な支援を充実する。

外国人旅行者に対する観光施策の整備について

質問 外国人観光客を増加させるためには、港区の魅力の世界に発信するような積極的な施策展開が必要と思うが。

答弁 外国人旅行者にも対応できる観光ボランティアの育成支援、「MINATOあらかると」英語版の内容充実、区内ホテルのインターネット端末で検索ができるよう情報提供を行う。

町会・自治会が抱える諸課題への対応について

質問 町会・自治会の悩みや要望を把握するため、実態調査及び意向調査を実施すべき。②相談窓口を各地区総合支所に開設すべき。③高齢者チャレンジコミュニティ大学の卒業者の活用など区独自の手法による支援が重要。④区民向け住宅の自治会設立や町会加入への積極的な働きかけを。⑤民間の集合住宅建築の際に町会加入や自治会設立を促すようなルール作りの検討を。

答弁 ①町会・自治会の意向や実情の把握に努め、適切に対応する。②より一層気軽に職員に相談していただけるよう努める。③地域での人材活用策など、実態に即した支援策を検討する。④自衛消防訓練など、入居者が参加する機会を捉え啓発活動を強化する。⑤自治会設立や入居者の町会加入を促進する取り組みを強化する。

基本計画案の十分な論議を。区立中学離れをどうするかなど

質問 来年度から六年間の次期基本計画を策定中。素案段階で十分な論議を行うには当初予定の11月公表では遅く、実際は、12月にずれ。区民や議会への説明・意見聴取は年末年始の多忙な時期。議論に充てる期間は不十分。意見や要望を素案に反映させる意識が薄い。計画策定の最終局面で十分な論議の舞台が必要だった。住民参画に積極的な自治体では、住民や議会と行政の間で素案提示後も充実した議論がなされ、計画に深みや厚みを加えている事例もある。

答弁 今後可能な限り、意見要

望を反映させるよう努める。

質問 「リーマンショック」に端を発する金融危機は、港区政にも少なからぬ影響を及ぼす。港区の潤沢な区税収入は、高額所得者の納税に多くを依存。一方、この数年の区政運営は潤沢な財政に慣れつつある。限りある財源を効果的、効率的に活用することを示し、簡素な区政運営を目に見える形で実践すべき。

答弁 今後も事業の費用対効果や政策・施策の方向性を検証し計画的に運営しなければならぬ。

質問 ①緊急時や一定時間トイレの利用が無い場合に警備員が出

動する「緊急通報システム」は心強い制度で利用料も月400円と安価。この制度の普及等、高齢者が在宅で安心して暮らせる仕組みを早急に整備すべき。②区内の賃貸住宅は家賃が高く、公的住宅は空きがないなど、高齢者が区内で新たに住宅を探すのは困難。高齢者の住まいの確保に関し、抜本的対策を。

質問 ①孤独死防止の地域ネットワーク構築など仕組みづくりを努める。②今後も高齢者向け住宅の誘致などに努める。

質問 港区では、私立志向が強く区立中学への進学率が低い。保護者アンケートでは学校に学力向上を求めている親が多い。「周りが皆私立に行くので不安」「塾や私立に行かなくても、公立で安心できる教育をしてほしい」という声も聞く。公立学校で大丈夫という自信を持ってもらうためにも、子どもをやる気にさせる指導力の高い教師の確保が重要。

答弁 小中一貫教育の検討など公教育の一層の充実を図る。

質問 「リーマンショック」に端を発する金融危機は、港区政にも少なからぬ影響を及ぼす。港区の潤沢な区税収入は、高額所得者の納税に多くを依存。一方、この数年の区政運営は潤沢な財政に慣れつつある。限りある財源を効果的、効率的に活用することを示し、簡素な区政運営を目に見える形で実践すべき。

答弁 今後も事業の費用対効果や政策・施策の方向性を検証し計画的に運営しなければならぬ。

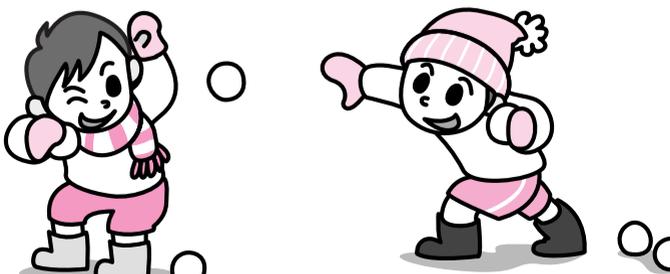
質問 ①緊急時や一定時間トイレの利用が無い場合に警備員が出

動する「緊急通報システム」は心強い制度で利用料も月400円と安価。この制度の普及等、高齢者が在宅で安心して暮らせる仕組みを早急に整備すべき。②区内の賃貸住宅は家賃が高く、公的住宅は空きがないなど、高齢者が区内で新たに住宅を探すのは困難。高齢者の住まいの確保に関し、抜本的対策を。

質問 ①孤独死防止の地域ネットワーク構築など仕組みづくりを努める。②今後も高齢者向け住宅の誘致などに努める。

質問 港区では、私立志向が強く区立中学への進学率が低い。保護者アンケートでは学校に学力向上を求めている親が多い。「周りが皆私立に行くので不安」「塾や私立に行かなくても、公立で安心できる教育をしてほしい」という声も聞く。公立学校で大丈夫という自信を持ってもらうためにも、子どもをやる気にさせる指導力の高い教師の確保が重要。

答弁 小中一貫教育の検討など公教育の一層の充実を図る。



周産期医療体制の充実に 関する意見書を提出

平成20年第4回定例会は、11月27日から12月5日まで開会されました。

はじめに、9人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は「世界的な金融不安の中での地方行政の役割について」「区にできる景気浮揚策について」「国の悪政から、区民のくらし、営業守るやさしく暖かい区政への転換を」「インターネット上の有害情報から子どもを守る支援体制を」「基本計画案の十分な論議を・区立中学離れをどうするか」など区政全般にわたりました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例など15件・補正予算1件を原案どおり可決しました。

区民のみなさんから提出された請願は、2件を採択、1件を不採択とし、9件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件を可決、関係機関へ送付したほか、議員提出の条例制定1件を否決、2件を継続審査としました。

区民のみなさんから 提出された請願



る請願

採択とした請願

▼在日外国人無年金者と身体障害者を救済する特別給付金支給措置に関する請願

(要旨) 港区として、国民年金法の抜本改正が実施されるまでの間、在日韓国人無年金高齢者及び障害者への特別給付金支給制度を早急に実施したい。また、在日韓国人無年金者への救済措置を求める意見書を関係機関に提出されたい。

▼平成二十二年度使用の中学校用教科用図書の採択適正化に関する

不採択とした請願

▼少人数学級実施に関する請願

右の請願は、願意にそいがないとの理由で不採択となりました。

継続審査とした請願

▼「資源循環型社会をめざす清掃事業について」の請願

▼「教育水準を高める為の国の支援策」を求める請願

▼港区芝増上寺周辺の良好な景観と環境保全に関する超高層オフィスビル(仮称)芝公園プロジェクト」についての請願

▼介護職の待遇改善を求める請願

▼「後期高齢者医療制度実施にともなう区民の負担増に対して軽減策を求める」請願

▼(仮称)「芝浦四丁目計画」に関する請願

▼(仮称)白金4丁目N-HOU SE建設計画に関する請願

継続審査とした案件

▼港区における平和行政の推進に関する条例

議員提出案件

▼港区子ども的人権オンブズパーソン条例

意見書

を提出しました

全文

周産期医療体制の充実に 関する意見書

妊娠中に脳内出血を起こした都内の女性が都立墨東病院を含む八つの病院に受け入れを断られ、出産後亡くなるという痛ましい事故がありました。

24時間体制でリスクの高い妊婦と新生児のトラブルに対応する「総合周産期母子医療センター」に指定されていた都立墨東病院が最初に妊婦を受け入れられなかった

た背景の一つに、慢性的な医師不足が続いていたことにあります。厚生労働省が全国75か所の同医療センターに行った緊急調査によりますと、同省では当直体制は十人の常勤医師が必要と見ていたが、常勤の産科医6人以下だったのは都立墨東病院のほか15施設もあつたとのことです。

このような救急医療体制では、妊婦や新生児の救急医療に対応する「最後のとりで」としての役割が果たせず、妊婦が安心して子どもを産むことはできません。

総務 常任委員会の活動記録

総務

議案第97号

一般会計予算に8266万8千円を追加計上し、総額1119億

181万8千円とする補正予算案。

○現地視察を行った後の主な質疑

共同住宅防犯対策助成事業の対象となる住宅の基準、防犯カメラ運用基準の厳格実施、区民齋場隣地

所有地の占用許可を得て使用できる範囲と期間、緊急保証制度の相談件数と今後の経済対策、プレミアム付区内共通商品券の一人当たりの限度額を高くした理由と商店街振興の効果、非木造建築物耐震

改修等促進事業の助成対象となる建築物の件数、木造建築物への耐震化助成拡大の周知等。

●議案第98号・99号・100号

高輪福祉会館等改築工事、電気設備工事、機械設備工事の工事請負契約の承認を求める議案。

○現地視察を行ったあと、3案一括しての主な質疑

改築工事契約の応札者が一企業のみで高率の落

札率であった制限付一般競争入札の有効性と入札のあり方、五社が最低制限価格で応札した電気設備

工事の入札の公正性、本複合施設が開設に至るまでのスケジュールと総経費、仮設施設のリース期間、施設がオール電化となった理由、世代間の交流スペースを設ける意義等。

●議案第101号

擁壁工事の設計変更等に伴い、契約金額「33億9885万円」を、「36億50万2500円」に変更。

○主な質疑

石積擁壁を鉄筋コンクリート製にする理由、地中障害物の撤去工事が新たに発生した時期と理由等。

●議案第106号

職員の勤務時間の短縮等及び休暇制度について、規定を整備する条例改正。

○主な質疑

東京都及び政令市における勤務時間の状況、休憩時間を廃止した理由、妊娠初期休暇を取得しやすくするための対応等。

●議案第107号

上と勤務環境の改善策を充実すること。

一 総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療ネットワークの整備や地域の分娩施設等と高次医療施設との連携強化等により周産期医療体制を充実すること。

一 医師の確保とあわせて、総合周産期母子医療センターのMFICU(母体・胎児集中治療管理室)、NICU(新生児集中治療管理室)のベッド数を増やすこと。

右、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

一 産科・救急科等の医師不足を解消するための医学教育、臨床研修の整備・充実や報酬を含めた医師の勤務環境の改善、女性の医師の勤務継続や再就業のための支援策を早急を実施すること。

一 看護師・助産師等、他の職種を含めた医療従事者の地位の向上

特別区人事委員会の勧告を受けて、職員の給与を改定するとともに、職員の勤勉手当の額の算定に係る規定を整備する条例改正。

○主な質疑

勤勉手当の基礎額の算定方法、勤務成績評価方法と導入による給与額への影響、病気休職者に係る給与の支給期間を一年とした理由等。

●議案第108号

退職手当の基本額の支給を受ける者に係る規定を整備する条例改正。

○主な質疑

準定年退職と勸奨退職の違い、制度改正の趣旨等。

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

港南健康福祉館の指定管理者を指定する。

○現地視察を行った後の主な質疑

港南健康福祉館の各種事業と老人会が開催する事業の実施状況、ひとり暮らし高齢者対策及び福祉会館が果たすべき役割、指定管理者が提案する自主事業の決定方法、指定管理者職員のワーキングプアを拡大しないための区の責務、指定管理者の雇用職員見込み数、施設改善等。

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

港区立福祉会館等二十一提言検討



保健福祉

●議案第104号

港南健康福祉館の指定管理者を指定する。

○現地視察を行った後の主な質疑

港南健康福祉館の各種事業と老人会が開催する事業の実施状況、ひとり暮らし高齢者対策及び福祉会館が果たすべき役割、指定管理者が提案する自主事業の決定方法、指定管理者職員のワーキングプアを拡大しないための区の責務、指定管理者の雇用職員見込み数、施設改善等。

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

港区立福祉会館等二十一提言検討

港区立福祉会館等二十一提言検討

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

Table with 7 columns: Case Name, Self-Democratic Party, Forum, Communist Party, Public Party, Mirai, Decision Result. Lists 10 cases regarding health insurance, school settings, budgets, and construction contracts.

Table with 7 columns: Case Name, Self-Democratic Party, Forum, Communist Party, Public Party, Mirai, Decision Result. Lists 10 cases regarding library management, staff schedules, and financial matters.

建設



区立自営車等駐車場の指定管理者を指定する。
○現地視察を行った後の主な質疑...

区民文教



国民健康保険事業の充実を図るため、出産育児一時金の額を改定する...

区立公共駐車場の指定管理者を指定する。
○主な質疑 指定管理者候補者が他の応募業者と比べて特に優れている点...

白金台幼稚園の改築工事の終了に伴い位置を仮施設の場所から、元の場所へ変更する条例改正。
○主な質疑 指定管理者候補者の正規雇用と非正規雇用の社員構成...

特別委員会の活動記録
交通・環境等対策
○閉会中の委員会における活動
○主な報告事項

区立自営車等駐車場の指定管理者を指定する。
○主な質疑 産科医療補償制度の対象基準を下回る場合の、個別審査における公平な判定...

国民健康保険事業の充実を図るため、出産育児一時金の額を改定する。
○主な報告事項

特別区人事委員会の勧告を受けて、幼稚園教育職員の給与を改定するとともに、幼稚園教育職員の勤勉手当の額の算定に係る規定を整備する条例改正。
○主な報告事項

幼稚園教育職員の勤務時間の短縮等及び休暇制度について、規定を整備する条例改正。
○主な報告事項

布「ちいばす」車両の一部更新、「(仮称)三田ベルジュビル建設計画」に関する環境影響調査書案、プラスチック資源回収の本格実施後の状況についての報告を聴取し、質疑等を行った。

行財政等対策
○閉会中の委員会における活動
○主な報告事項

まちづくり子育て等
○閉会中の委員会における活動
○主な報告事項

一時保育のおしらせ
区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんを預かりします。
あとながき
編集委員
副議長 風見利男
水野むねひろ
熊田ちづ子
古川伸一
山本閉留巳
小齊太郎